

経営方針3 お客さまや地域、社会の課題に応える新たな価値創造



代表取締役 専務執行役員
社長補佐 経営企画本部長

松井 保幸

高速道路ネットワークを起点に、 地域と社会の「明日」を共創する

私たちは、当社の前身である日本道路公団の時代から今日に至るまで、高速道路ネットワークの整備を通じて様々な価値を創造し、社会に貢献してきました。その中でも圧倒的なインパクトを持っていたのは高速道路の建設事業でした。新たな高速道路の開通やサービスエリアの誕生により、地域経済が活性化し、交流人口が増え、地域に雇用や観光が生まれ、さらには防災機能も向上するなど様々な整備効果が発揮され、地域の発展に貢献してきました。高速道路ネットワークの着実な整備は私たちの揺るぎない使命ですが、ネットワーク形成が進み新規高速道路建設が概成しつつある今、私たちは高速道路ネットワークの価値を、さらなる社会の期待に応える「新たな価値創造」へと、大きく拡げていく時を迎えています。

新たな価値創造の中でも、従来から力を入れている分野が、高速道路における自動運転の実現です。従前から、新東名高速道路の建設中区間を活用した実証実験などを積み重ねてき

ました。現在は、新東名高速道路の静岡県内に自動運転車優先レーンを設置し、国やパートナー企業の皆さまとともに、レベル4自動運転の実装に向けたインフラ整備と検証を進めています。自動運転が社会に溶け込んだ未来において、高速道路の役割は劇的に進化していると考えています。道路管制センターでは高速道路上の交通流や異常を全線監視するだけでなく、各車両の走行データをリアルタイムに取得することで、事故や渋滞、落下物の情報から、走行している各車両に対して、その時々状況に応じた安全な走行を支援する情報をタイムリーにお届けできるようになります。

また、移動の概念も変化し、映画鑑賞を楽しむ空間や移動オフィスとしての車両が登場するなど、これまで単なる移動手段であった高速道路がより多彩な空間に変化していくでしょう。自動運転の実現は、物流や移動のコストを低減させるだけでなく、まったく新たなサービスの開発を促し、日本の社会システムを根本的に変化させるものと期待しています。

もう一つの柱が、地域共創の取り組みです。これまでも私たちは、沿線の観光振興に資する高速道路周遊バス「速旅(はやたび)」の販売、沿線の不動産開発、高速道路以外の地域道路の道路点検や維持管理、道の駅の運営などに取り組んできました。新経営計画チャレンジV(2026-2030)では、本社に「地域共創室」を設置し、支社・事務所には「地域共創推進役」を置くことで、地域共創の取り組みを強化・加速させます。地域のみなさんとしっかりコミュニケーションを図ることで、地域の魅力発見や賑わいの創造につながる地域共創事業の展開、深刻化する地域インフラの老朽化対策など地域の課題解決を支援するインフラソリューション事業などにもチャレンジし、新たな事業領域や価値創造の開拓につなげていきます。

沿線地域の活性化により沿線の魅力が増し、そこを訪れる人々も増加し、高速道路自体の交通量にもその効果が現れるといったWIN-WINの関係を築いていくことで、地域と社会の明日を共創していきます。



取締役 常務執行役員
事業開発・推進本部長

小坂 卓生

高速道路の可能性を広げ、 地域と社会の新たな価値を創造する

少子高齢化や労働人口の減少、物流を取り巻く環境変化、地域のにぎわい創出など、日本社会が直面する課題は、当社グループの事業とも密接に関係しています。高速道路は、人とモノの移動を支える基幹インフラであると同時に、地域の交流や産業活動を支える重要な基盤です。私たちは、長年にわたり培ってきた高速道路事業のノウハウや沿線地域とのつながりを活かし、自社の成長にとどまらず、お客さまや地域、社会全体の課題解決につなげるため、「新たな価値創造」の次なるステージに挑戦していきます。

これまで、私たちは既存の枠組みにとらわれない挑戦を続けてきました。その象徴が、インターチェンジ周辺開発のモデルである「テラスゲート土岐」の運営や、地域連携型ドライブプラン

「速旅(はやたび)」による観光需要の創出です。また、ドライバーの労働環境改善に貢献する中継輸送拠点「コネクトエリア」の整備や、賃貸住宅ブランド「NC STYLE」をはじめとする不動産事業など、多角的な事業展開を具体化させてまいりました。これらは、地域社会への貢献と企業成長の両立をめざした、私たち独自のビジネスモデルの端緒といえます。

2026年度からの5年間では、多様な取組みを次なる成長の柱へと育み、より持続可能で戦略的な事業展開へと進化させてまいります。特に物流事業では、「コネクトエリア」で得た知見を活かし、事業者の皆さまのニーズを丁寧に捉えながら、中継輸送拠点の機能向上や活用拡大に取り組み、物流の効率化やドライバーの労働環境改善に貢献していきます。地域共創事業では、「速旅」の展開を通じた交流人口の増加を促進するとともに、「テラスゲート土岐」で培った拠点運営の知見を活かし、沿線地域の魅力向上やにぎわいづくりにつながる取組みを進めます。さらに、不動産事業では「NC STYLE」などの実績を踏まえ、高速道路の近接性や当社グループの資産を活かした多様な可能性を見極めながら、事業のさらなる強化を実現します。

新たな事業への挑戦においては、課題の解決に挑む姿勢に加え、事業として持続的に成長させるための確かな視点の両立が欠かせません。地域や社会の課題を起点に、関係する皆さまとの対話を重ね、実現性や収益性、社会的意義など複合的な要素の一つひとつ確認しながら、着実に事業化へつなげていきます。

私たちの使命は、高速道路という枠組みを超え、人、モノ、地域をつなぐ新たな「価値の起点」となることです。社員一人ひとりが変革を前向きに捉え、グループの力を結集し、新たな価値の創造に邁進することで、社会をリードするサステナブルな社会の実現に挑戦し続けます。

高速道路における完全自動運転をめざして

高速道路における完全自動運転(レベル4自動運転)の実現に向けて、自動運転技術を活用した検証を進めています。

高速道路での完全自動運転の実現に向けては、必要となるインフラ支援の在り方を整理し、検証を進めていくことが重要です。

私たちは、過年度より実施している完全自動運転に必要なインフラ支援の検証結果を踏まえ、自動運転技術を活用した追加検証を行うとともに、その範囲を拡大しています。

路車協調実証実験

建設中の高速道路を使用した路車協調実証実験を2024年度に実施しました。実証実験の参加者を公募し、選ばれた10の企業・団体と実験を行いました。路車間通信技術等を用いた高速道路の高度化メニューを想定し、当社提案のユースケース7件と採用企業・団体提案の3件、計10件を検証しました。



除雪車の自動運転技術

除雪車の運転技術者の担い手不足を補うために、梯団走行※に関する少人化・省力化を目的とした自動運転技術の開発を、日本電気株式会社と共同で実施しています。梯団走行の自動運転技術が確立されることで、運転技術者不足に影響されことなく、除雪作業を円滑に行うことが可能になるとともに、結果として緊急事象の早期解決が期待できます。

※複数の車両が連ねて走ること



梯団走行による除雪作業



開発中の自動運転対応車両



トラック車両の梯団走行実験

新東名高速道路自動運転実証実験

「デジタルライフライン全国総合整備計画」におけるアーリーハーベストプロジェクトの一環として、2025年3月から、新東名高速道路 駿河湾沼津SA～浜松SA間において、合流支援情報提供システムや先読み情報提供システムなどの自動運転トラック実証実験を開始しました。2026年度からは一般乗用車を含めた実験も開始します。



自動運転車優先レーンを走行中の自動運転トラック



実験で使用された自動運転トラック

■ 自動運転トラック実証実験の内容と優先レーンの区分



高速道路が担う物流機能の高度化

物流を支える中継輸送拠点の整備

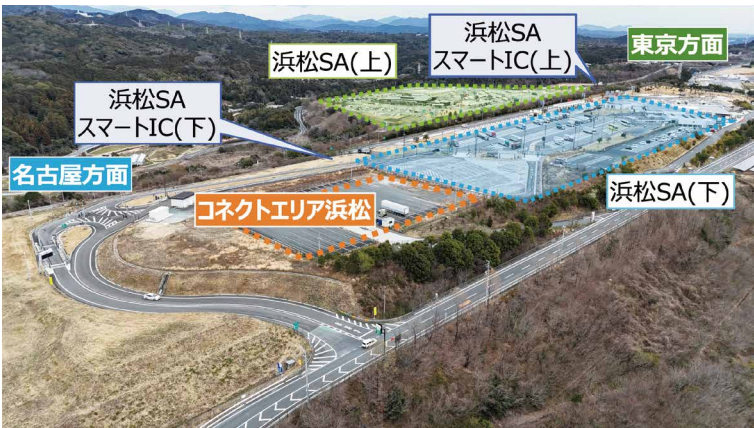
「物流の2024年問題」をはじめとする社会課題に対応するため、長距離トラックドライバーの労働環境の改善に資する取組みとして、物流事業者と共同で中継輸送拠点の整備・運営を進めています。2018年に「コネクティア浜松」、2025年6月には「コネクティア東名浜松西」および「コネクティア静岡」を開業しました。

■コネクティア所在地

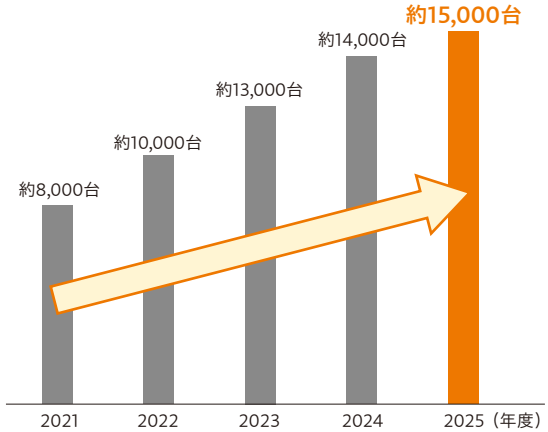


各拠点の位置

■コネクティア浜松

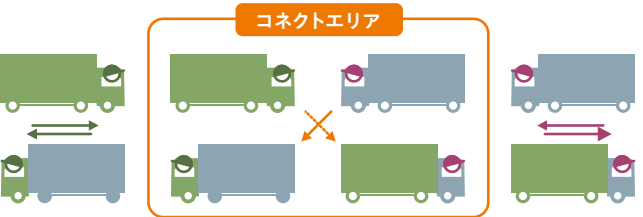


■コネクティア年度別延べ利用台数推移

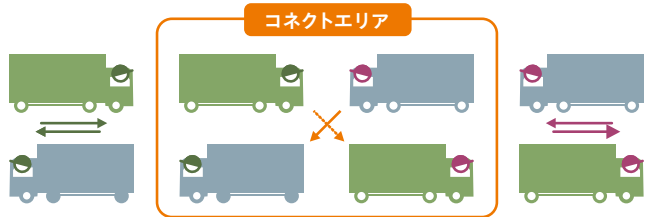


■中継輸送の方式

トレーラー・トラック交換方式の場合



ドライバー交替方式の場合



地域共創につながる連携強化とソリューションの提供

事業を通じて地域とつながり、高速道路を通じて地域と地域がつながるソリューションを提供することで、地域の魅力向上と地域間交流を促進し、地域と共に新たな価値創造に取り組みます。

地域の魅力を高める地域共創事業の展開

高速道路沿線の開発 沿線開発事業

さらなる地域の活性化と暮らしの向上に向け、高速道路沿線の地域開発に取り組んでいます。

東海環状自動車道・土岐南多治見インターチェンジ隣接地では、地域連携施設、温浴施設、スーパーマーケットなどを集積した複合商業施設「テラスゲート土岐」を運営しています。本施設は地域の憩いの場として親しまれるとともに、東濃地方への玄関口として東濃の観光・文化を発信し、観光拠点として人々の交流を育んでいます。

また、本施設の開業により市民生活の向上と雇用創出をもたらし、地域経済の好循環を生み出すとともに、土岐市と連携した防災・健康づくり・子育て支援などの取組みを通じて地域の課題解決にも貢献しています。



ニフティ温泉年間ランキング2025*の集計結果による(期間2024/12/1~2025/11/30)

※「温浴ファンと施設をつなぐ」年に1度の温泉ランキング。「ニフティ温泉」に掲載された全国22,821施設(2025年11月30日時点)の温浴施設を対象に、ユーザー投票、閲覧数、口コミ、クーポン利用状況など総合的な観点から選出するもの

沿線地域の課題解決 アグリ事業

農業従事者の高齢化や次世代の担い手不足および耕作放棄地等の増加など、沿線地域の課題解決に取り組んでいます。

新東名高速道路 浜松浜北IC周辺の農地を再生し、レタスや枝豆を栽培・出荷しています。2025年度からは新たな作物として、青ネギの栽培を開始しました。

アグリ事業を通じた高速道路沿線の地域の課題解決に取り組むことで、周辺地域の魅力・価値の向上に貢献します。



新たに作付けした青ネギ

不動産事業を通じたまちづくり 不動産事業

不動産事業を通じて、社会環境の変化や地域ニーズに応える新たな「まちづくり」に取り組んでいます。

社宅跡地を活用した分譲住宅の開発に加え、近年では賃貸住宅ブランド「NC STYLE」を立ち上げ、新たな暮らしのスタートにふさわしい、上質でゆとりある住空間を提供する賃貸住宅の運営を行っています。2025年には「NC STYLE」の新シリーズ2棟が竣工し、運営を開始しました。

今後に向けては、住宅利用に限らず、商業施設の誘致や新たなまちづくりへの参画についても検討を進めていきます。

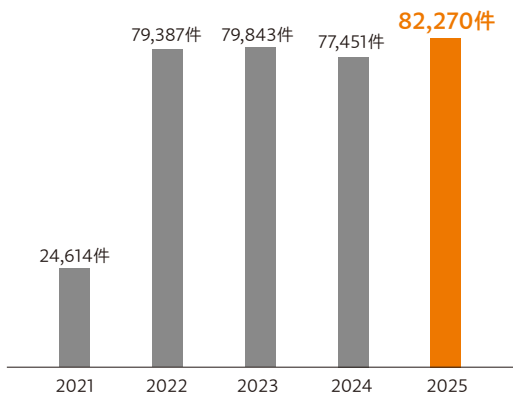


NC STYLE一社

地域間交流の促進につながるドライブプランの展開

高速道路沿線地域の観光振興の取組みとして、速旅^{はやたび}ドライブプランの拡充を進めています。高速道路周遊プランと、テーマパーク・水族館・スキー場・ホテルなどの観光・宿泊施設の利用券等をセットにした地域連携型ドライブプランを管内全域で数多く提供しており、地域の観光促進につなげています。

■速旅 地域連携型ドライブプラン 販売件数



速旅ドライブプラン受付TOP画面
(公式WEBサイト)

観光施設提携型ドライブプラン 商品イメージ

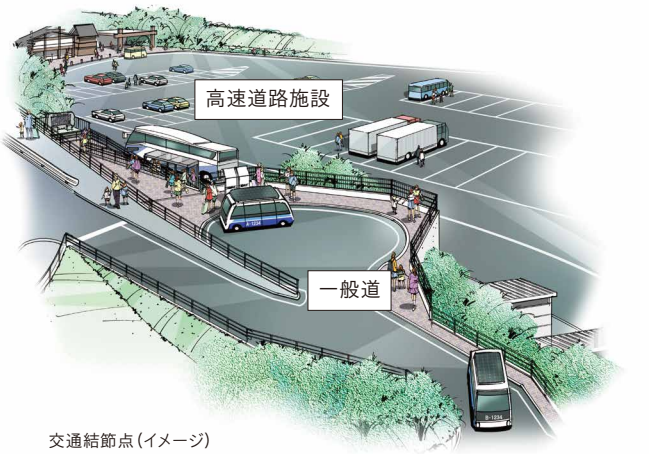
高速道路周遊パス

約30～50%割引の定額料金で
高速道路の周遊エリア内が乗り放題！

観光施設利用(入園券など)
または
宿泊利用(宿泊商品券)

交通結節点機能の整備

高速道路と一般道の乗り換え拠点となる交通結節点を整備し、地域交通を担う事業者と連携・協働することで、地域の交通手段と高速バス等の乗り換えが可能となります。交通結節点を軸として地域と高速道路の周遊性が向上することで、モビリティサービスの利便性の向上や地域共創につながることを期待されます。



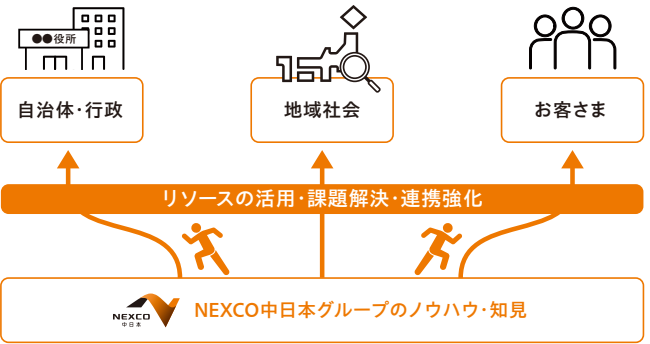
交通結節点(イメージ)

地域へのインフラソリューションの提供

老朽化の加速や担い手不足などにより、道路交通インフラや公共施設をはじめとする地域インフラは、メンテナンス面でさまざまな課題を抱えています。こうした課題に対し、当社グループは、高速道路や休憩施設の運営・維持管理で培ってきた技術やノウハウをソリューションとして提供することで、課題解決を図り、地域の持続可能な発展に貢献していきます。

自治体等が保有するインフラ資産の点検・補修や技術製品の販売、道の駅の指定管理運営などを、新たに「インフラソリューション事業」として展開していきます。道路分野以外にもソリューション提供の裾野を広げることで、事業ドメインの拡充を図ります。また、地域に密着し、地域課題やニーズを的確かつタイムリーに把握するため、各事業所に「地域共創推進役」を新たに配置し、関係自治体等との連携をこれまで以上に密にし、地域の課題に向き合うことで、高速道路の建設や維持管理等に関するノウハウや知見を基盤とした新たな事業の掘り起こしに注力していきます。

■地域共創の取組み

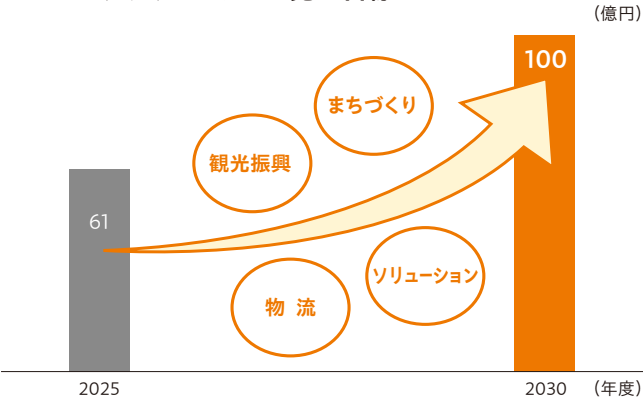


福井県大野市の道の駅「越前おおの 荒島の郷」は、中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋が指定管理者として運営しています。大野市「道の駅 産直の会」と連携し、出荷者が自由にいつでも出荷ができる仕組みを全国で初めて導入しました。奥越の魅力あふれる新鮮な地元野菜を、1年を通じて提供しています。

インフラソリューションによる財務基盤強化

インフラソリューションの提供を通じて、財務基盤の強化につなげていきます。今後は、インフラソリューション事業全体で、2030年度に売上高100億円をめざすとともに、高速道路という「線」のインフラ事業から、地域という「面」のインフラの運営・維持管理へと事業規模を拡充することで、地域の活性化と暮らしの向上に貢献していきます。

■インフラソリューション売上目標



高速道路の橋梁の維持・修繕のノウハウを活かし、一般道の橋梁の点検作業にも取り組んでいます。



地方自治体が管理する高速道路をまたぐ橋梁の点検・診断や補修計画、橋梁を集約し、不要となった橋梁の撤去計画も支援しています。